

【令和 6 年度】物価高騰対応地方創生臨時交付金 実施状況と事業効果について

No	事業名	事業概要	事業費（円）	交付金充当額（円）	実績	効果	担当課
1	岡山市物価高騰重点支援給付金【物価高騰対策給付金】（給付費）	物価高騰の負担感が特に大きい低所得者世帯（住民税非課税世帯）に対し、1世帯当たり7万円の給付金（※）を支給し、家計の負担軽減を図る。 ※先行の給付と合わせて10万円	161,700,000	161,700,000	1世帯当たり7万円を、83,095世帯へ支給した。 （R5とR6の合計）	物価高騰の影響により困窮する低所得世帯の負担軽減に効果があったものと見込まれる。	福祉援護課
1	岡山市物価高騰重点支援給付金【物価高騰対策給付金】（事務費） ※No.4の事務費を含む。	物価高騰の負担感が特に大きい低所得者世帯（住民税非課税世帯）に対し、1世帯当たり7万円の給付金（※）を支給し、家計の負担軽減を図る。 ※先行の給付と合わせて10万円	0				
1	岡山市物価高騰重点支援給付金【物価高騰対策給付金】（事務費） ※他の給付事業事務費への充当分	NO2のR6非課税化等給付の事務費へ充当	29,740,000	29,740,000	—	—	福祉援護課
2	岡山市物価高騰重点支援（給付金・定額減税一体支援枠） ・R5均等割のみ課税世帯、R5こども加算、R6非課税化世帯、R6均等割のみ課税化世帯、R6こども加算、調整給付（給付費）	物価高騰の負担感が特に大きい低所得者世帯（R6に新たに住民税非課税となった世帯及びR6に新たに住民税均等割のみ課税となった世帯）に対し、1世帯当たり10万円を、18歳以下の子どもがいる世帯には子ども1人当たり5万円を支給し、家計の負担軽減を図る。 また、定額減税しきれないと見込まれる方に対し、差額を給付（調整給付）する。	5,375,930,000	5,375,930,000	【R6非課税化世帯】 1世帯当たり10万円を8,320世帯へ支給した。 （先行で7万円の給付を受けていた88世帯には差額の3万円を支給） 【R6均等割のみ課税化世帯】 1世帯当たり10万円を3,005世帯へ支給した。 （先行で7万円の給付を受けていた3世帯へは差額の3万円を支給） 【R6こども加算】 1人当たり5万円を2,404人へ支給した。 【調整給付】 116,850人へ、計4,782,350,000円を支給した。	物価高騰の影響により困窮する低所得世帯の負担軽減に効果があったものと見込まれる。	福祉援護課
2	岡山市物価高騰重点支援（給付金・定額減税一体支援枠） ・R5均等割のみ課税世帯、R5こども加算、R6非課税化世帯、R6均等割のみ課税化世帯、R6こども加算、調整給付（事務費）	物価高騰の負担感が特に大きい低所得者世帯（R6に新たに住民税非課税となった世帯及びR6に新たに住民税均等割のみ課税となった世帯）に対し、1世帯当たり10万円を、18歳以下の子どもがいる世帯には子ども1人当たり5万円を支給し、家計の負担軽減を図る。 定額減税しきれないと見込まれる方に対し、差額を給付（調整給付）する。	188,968,000	188,968,000			
2	岡山市物価高騰重点支援（給付金・定額減税一体支援枠） ・R5均等割のみ課税世帯、R5こども加算、R6非課税化世帯、R6均等割のみ課税化世帯、R6こども加算、調整給付（事務費） ※推奨事業メニューからの充当分 ※No.5の事務費を含む。	物価高騰の負担感が特に大きい低所得者世帯（R6に新たに住民税非課税となった世帯及びR6に新たに住民税均等割のみ課税となった世帯）に対し、1世帯当たり10万円を、18歳以下の子どもがいる世帯には子ども1人当たり5万円を支給し、家計の負担軽減を図る。	33,035,654	33,035,654	R6非課税化世帯、R6均等割のみ課税化世帯及びR6こども加算の事務費105,508,744円	物価高騰の影響により困窮する低所得世帯の負担軽減に効果があったものと見込まれる。	福祉援護課
4	岡山市物価高騰重点支援給付金（家計急変世帯等）（給付費）	物価高騰の負担感が特に大きい低所得者世帯（家計急変世帯）に対し、1世帯当たり7万円の給付金（※）を支給し、家計の負担軽減を図る。 ※先行の給付と合わせて10万円	3,990,000	3,990,000	1人当たり7万円を、57人へ支給した。	物価高騰の影響により困窮する低所得世帯の負担軽減に効果があったものと見込まれる。	福祉援護課
5	岡山市物価高騰重点支援（給付金・定額減税一体支援枠） R5こども加算（期限後新生児）	18歳以下の子どもがいる世帯に子ども1人当たり5万円を支給し、家計の負担軽減を図る（期限後新生児）。	5,250,000	5,250,000	1人当たり5万円を、105人へ支給した。	物価高騰の影響により困窮する低所得世帯の負担軽減に効果があったものと見込まれる。	福祉援護課
6	NO.4及びNo.5事業（事務費） ※No.4の事務費はNo.1に、No.5の事務費はNo.2に含まれる。	No.4及びNo.5事業の事務費	0	0	—	—	福祉援護課

【令和 6 年度】物価高騰対応地方創生臨時交付金 実施状況と事業効果について

No	事業名	事業概要	事業費（円）	交付金充当額（円）	実績	効果	担当課
7	岡山市物価高騰重点支援 （令和 6 年度低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠） ・令和 6 年度物価高騰重点支援給付金、不足額給付（給付費）	物価高騰の影響を特に受ける住民税非課税世帯に対し 1 世帯当たり 3 万円の給付金、さらに子育て世帯に対しては児童1人当たり 2 万円を加算給付し、家計の負担軽減を図る。また、定額減税対象の方で当初調整給付額に不足が生じた方に対して不足額給付を行う。	3,090,000,000	3,090,000,000	住民税非課税世帯に対して1世帯当たり3万円を、83,455世帯へ支給した。（R6とR7の合計） また、不足額給付を85,832人へ支給した。	物価高騰の影響により困窮する対象者の負担軽減に効果があったものと見込まれる。	福祉援護課
7	岡山市物価高騰重点支援 （令和 6 年度低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠） ・令和 6 年度物価高騰重点支援給付金、不足額給付（事務費）	No.7事業（事務費）	240,000,000	240,000,000			
9	岡山市物価高騰重点支援 （給付金・定額減税一体支援枠） R6こども加算（期限後新生児）	物価高騰の影響を特に受ける住民税非課税世帯の子育て世帯に対しては児童1人当たり 2 万円を加算給付し、家計の負担軽減を図る。	1,120,000	1,120,000	住民税非課税世帯に対して2万円を、56人へ支給した。	物価高騰の影響により困窮する世帯の負担軽減に効果があったものと見込まれる。	福祉援護課
10	No.9事業（事務費）	No.9事業（事務費）	0	0	—	—	福祉援護課
11	就学援助費等支給事業	物価高騰が続く中、経済的な理由で就学困難な児童生徒の保護者に対する援助を行う。	740,618,202	157,724,346	就学援助認定者（小学校：4,720人、中学校：2,725人）に対して、740,618,202円へ支給した。	物価高騰の影響により困窮する低所得の子育て世帯の負担軽減につながり、効果的であった。	就学課
13	防犯カメラ・ＬＥＤ防犯灯補助(臨時)	地域における防犯意識の高まり及び物価高騰に対応するため、地域団体に対し防犯カメラの設置補助を行う。また、地域における防犯意識の高まり及び物価高騰に対応するため、町内会に対しＬＥＤ防犯灯の設置補助を行うことで、地域の防犯対策強化に寄与する。	95,096,800	62,125,978	【防犯カメラ】 ・新規設置分235台、65,554,000円補助、また、更新分84台、16,184,000円補助した。 【LED防犯灯】 ・新設分249灯、8,825,200円を補助、また、238灯を取替、4,693,600円補助した。	物価高騰の状況下において、町内会による防犯カメラ・LED防犯灯設置補助により、犯罪のない安全で安心なまちづくりに寄与した。	生活安全課
14	特殊詐欺電話・自動車急発進抑制装置整備費補助（臨時）	防犯意識の高まり及び物価高騰に対応するため、高齢者に対し防犯機能付き固定電話機の購入補助を行うことで更なる被害の防止を図る。また、物価高騰の影響により日常生活での移動等に欠かすことができない自動車の安全対策に費用を割くのは困難な状況であるが、高齢化による身体機能の衰えと自動車の保有期間の長期化は継続しており、先進安全機能非搭載車の占める割合もまだまだ大きく、自動車の運転について不安を感じる高齢者も存在している。そこで整備費の補助を行うことにより、多大な負担を強いられている家計への圧迫を抑えつつ高齢運転者の交通事故防止に寄与する。	3,388,000	3,388,000	【特殊詐欺電話】 313人に対し、2,881,000円を補助した。 【自動車急発進抑制装置】 15人に対し、507,000円を補助した。	【特殊詐欺電話】 物価高騰の状況下において、防犯機能付き固定電話機の購入補助により、特殊詐欺被害から高齢者の安全安心を守ることに寄与した。 【自動車急発進抑制装置】 物価高騰の状況下において、自動車急発進抑制装置の購入補助により、高齢者の交通事故防止に寄与した。	生活安全課
15	地域活動負担軽減支援、コミュニティ活動推進（市民協働企画総務課・臨時）	物価高騰に直面し財政的にも厳しい中でさらに役員の高齢化による体力低下や人手不足に苦しむ町内会に対して、草刈り機や蓋上げ機等の作業用品の購入費への補助を行い、地域活動の負担軽減を図る。	30,183,100	30,183,100	・申請のあった53学区・地区連合町内会と1単位町内会に対し23,660,900円を交付した。 ・申請のあった47町内会に対し、6,522,200円を交付した。	・草刈り機や蓋上げ機などの購入により、作業負担の軽減が図られた。 ・地域行事で必要な物品の購入により、地域住民の交流が促進された。	市民協働企画総務課
17	学校給食費負担軽減事業	物価高騰に直面する小中学生の保護者の負担を軽減するため、小中学校等における学校給食費の支援を行う。	218,442,358	218,442,358	当初設定額を上回った食料費、小学校20円/食、中学校31円/食を学校給食費の保護者負担分へ充当した。	学校給食費における保護者負担額を当初の設定額に据え置くことができ、負担の軽減が図られた。	保健体育課

【令和 6 年度】物価高騰対応地方創生臨時交付金 実施状況と事業効果について

No	事業名	事業概要	事業費（円）	交付金充当額（円）	実績	効果	担当課
18	学校給食用食材調達業務委託料（臨時）	物価高騰の影響に伴う食材費の上昇に対して、保護者負担軽減を図り、学校給食を実施する。	87,817,458	87,817,458	令和 6 年度産米の価格高騰により上昇する令和 7 年度の主食の値上がり分（小学校8円/食、中学校13円/食）を学校給食費の保護者負担分へ充当した。	学校給食費の保護者負担額の急激な上昇を抑えることができ、負担の軽減が図られた。	保健体育課
20	一般公衆浴場燃油費高騰対策（臨時）	令和4年12月に入浴料金の値上げを行ったものの、燃料費価格高騰は続いており市内一般公衆浴場事業者へ支援金を給付し、経営圧迫の負担軽減を図る。	216,000	216,000	市内の一般公衆浴場事業者3施設に対し、燃料費高騰分を支援した。	燃料費高騰の影響を受ける市内一般公衆浴場事業者の経営の安定化が図られたことで、地域住民の入浴の機会が確保され、公衆衛生が維持された。	保健管理課
21	給食サービス事業食材費等支援（高齢者福祉課・臨時）	高齢者等へ給食サービスを行っている事業者等に対し、食材料費等高騰分を支援金として給付し、事業者及び利用者の負担軽減を図る。	2,303,700	2,303,700	1食あたり支援金単価18円に、令和6年度配食実績数を乗じて得た金額を給付した（10事業者）。	物価高騰の影響を受けている配食事業者の負担軽減に効果があったものと見込まれる。	高齢者福祉課
22	高齢者・障害者施設等運営支援（高齢者福祉課・臨時）	電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を大きく受ける高齢者・障害者施設等の負担を軽減し、安定したサービス提供ができるよう、各施設等へ支援金を給付する。	60,336,000	60,336,000	支給施設数 95施設に対して、 60,336,000円支援金を給付した。	物価高騰の影響を受けている高齢者施設の負担軽減に効果があったものと見込まれる。	高齢者福祉課
23	高齢者・障害者施設等運営支援（事業者指導課・臨時）	物価高騰の影響を受ける障害者施設等に対して、安定したサービス提供ができるよう、食材料費の負担を軽減するための支援金を給付する。	132,066,581	132,066,581	食事を提供する高齢者・障害者施設等へ支援金を給付した。 【障害者施設等】 ・入所：入所者数×1,200円×12月分を支給（81施設） ・通所：利用者数×400円×12月分を支給（141施設） 【高齢者施設等】 ・入所：入所者数×1,200円×12月分を支給（232施設） ・通所：利用者数×400円×12月分を支給（372施設）	物価高騰の影響により、食事を提供する施設等について食材料費の負担軽減に効果があったものと見込まれる。	事業者指導課
24	高齢者・障害者施設等運営支援（障害福祉課・臨時）	物価高騰に直面する事業者の負担軽減に資する支援として、食材費の物価高騰の影響を大きく受ける障害者施設等が、安定したサービス提供ができるよう、各施設等へ支援金を給付する。	657,600	657,600	障害者入所施設（福祉ホーム）1施設、障害者通所事業所（地域活動支援センター・日中一時支援事業所等）18事業所に対して、食材料費に係る運営支援金を給付した。	食材料費の物価高騰に直面する事業者の負担を軽減することで、市民への安定したサービス提供に寄与した。	障害福祉課
25	高齢者・障害者施設等運営支援（生活保護・自立支援課・臨時）	物価の高騰の影響を受けた救護施設に対して、施設運営における食材料費の負担を軽減するための支援金を給付する。	1,104,000	1,104,000	市内の救護施設（1施設）に1,104,000円の支援金を給付した。	物価高騰の影響を受けている岡山市内の救護施設の負担を軽減し、サービスの質の低下を防ぐため効果があったものと見込まれる。	生活保護・自立支援課
26	子どもの居場所継続支援事業（臨時）	物価高騰により影響を受ける市内の子どもの居場所等において事業継続支援金を支給することにより、継続的な運営に資する。	770,510	770,510	こどもの居場所を運営する団体（40団体）に対して、食材費の物価上昇相当額478,154円の支援金を支給した。	物価高騰の影響を受けるこども食堂等の負担軽減に効果があったものと見込まれる。	こども福祉課
27	児童養護施設等物価高騰対策事業（臨時）	物価高騰の影響を受ける児童養護施設等に対し、支援金の支給を行う。	1,346,000	1,346,000	児童養護施設等（41施設）に対して、食材費の物価上昇相当額1,346,000円の支援金を支給した。	物価高騰の影響を受ける児童養護施設等の負担軽減に効果があったものと見込まれる。	こども福祉課
28	一時保護委託食事負担軽減（子ども総合相談所）	物価高騰の影響に伴う食材費等の上昇に対して、従前どおりの食事を提供できるよう、一時保護委託児童を受入れた施設等に物価高騰分の食糧費を補助する。	151,000	151,000	一時保護委託児童の受け入れを実施した施設等に対し、委託日数に応じ26件、151,000円を補助した。	物価高騰の影響を受ける一時保護委託児童を受入れた施設等の負担軽減に効果があったものと見込まれる。	こども総合相談所
29	私立教育・保育施設食材・保育材料等高騰支援	原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の長期化の影響を受けているものの、その物価上昇分が公定価格に反映されていないため、私立保育園等の負担軽減を図ること、また、急激な物価高騰が保護者の給食費負担の急増に結びつかないように支援する。	54,620,000	54,620,000	公定価格と物価上昇分を加味した給食費の差額分（1食14円）を支援金として交付した。	私立保育園等の負担軽減及び保護者負担増の抑制に効果があったものと見込まれる。	保育・幼児教育課

【令和 6 年度】物価高騰対応地方創生臨時交付金 実施状況と事業効果について

No	事業名	事業概要	事業費（円）	交付金充当額（円）	実績	効果	担当課
30	市場内事業者支援（電気料金）（臨時）	物価高騰対策のため、国が実施する「酷暑乗り切り緊急支援」及び「電気・ガス料金負担軽減支援事業」により実施される電気料金の値引きが特別高圧契約に適用されないなか、特別高圧で受電する岡山市卸売市場の施設を使用して電気料金を負担する中小企業等事業者に対して給付金を給付することで、事業者の負担緩和を図り、市民への生鮮食品等の安定供給につなげることを目的に実施する。	2,875,296	2,875,296	特別高圧で受電する岡山市卸売市場の施設を利用する中小企業等事業者に対し、電気使用量に応じて支援金を給付することで負担軽減を図った。 対象期間は令和6年8月から10月および令和7年1月から3月で、67者が申請した。	エネルギー価格高騰の影響を受け、経営状況が悪化する卸売業者等の負担を緩和することで、市民への生鮮食品等の安定供給に寄与した。	経済企画総務課 市場事業部
31	省エネ機器更新緊急補助事業（第4弾）	エネルギー価格高騰の影響を受ける市内中小・小規模事業者を緊急的に支援するため、工場・店舗・事務所等で使用する事業用の設備・機器を更新し、省エネ化するために必要な経費の一部を助成する。	485,334,110	485,334,110	エネルギー価格や物価の高騰の影響を受ける市内の中小企業・小規模事業者が、設備や機器を更新し、省エネ化するための補助を実施した。 ・補助件数 435件 ・補助金額 436,905,000円	これまでの第1弾～3弾に加え、新たに435件の補助が実施され、市内の中小企業・小規模事業者の将来的なコスト低減に寄与した。事業実施者へのアンケートでも、85%以上が省エネ効果を実感しており、本補助金を契機に設備投資を実施した企業が約半数あるなど、本補助金への効果が示されている。	産業振興課
33	インバウンド誘客促進事業（宿泊助成）	物価高騰の影響を受けた観光関連事業者を支援するため、外国人旅行者を宿泊施設へ誘客させることにより、宿泊事業者への支援につなげる。	20,000,000	20,000,000	訪日外国人旅行者が旅行情報の収集や宿泊・交通などの旅行予約を行う海外の主要OTAサイト（agoda）を活用し、一泊あたり2,000円の宿泊クーポンを販売した。クーポン発行枚数は7,468枚、クーポン由来の客室販売合計額は79,106,333円となった。	クーポンの原資としては14,000,000円（7,000人分）を見込んでおり、目標通りの売上を達成できた。	プロモーション・MICE推進課
34	肥料・飼料価格高騰対策事業	肥料価格が依然高止まりしていることから、農業者の負担軽減を図るため、肥料購入に係る経費を支援する。また、飼料の価格高騰、基金の枯渇により補てん金が発動されていない状況を鑑み、畜産業者へ直接的な支援を行う。	129,467,980	129,467,980	【肥料】 市内農業者2,333件に対し、98,226,000円の支援金を支給した。 【飼料】 市内畜産業者29件に対し、21,420,980円の支援金を支給した。	肥料や飼料の価格高騰により厳しい経営環境に置かれている農業者に対し、農業経営の安定化を図るため、経費の一部を補助したことにより、農業者の負担軽減に効果があったものと見込まれる。	農林水産課
35	農業用共同利用設備更新補助事業（臨時）	物価高騰の影響を受け共同利用施設の整備や更新が困難となっている農業者団体等を支援するため、地域農業の維持や農産物流通の効率化において重要な機能を担っている共同利用施設の整備、更新を支援することで、出荷品の選別や荷造作業の省力化を進め、産地の経営規模の拡大を図る。	23,037,000	23,037,000	6件（JA岡山、JA晴れの国岡山瀬戸支店、藤田レタス部会、西大寺ブドウ部会、温室ぶどう部会マル上分区、一宮選果場果樹部会）に対し23,037,000円の補助金を支給した。	物価高騰の影響を受けている市内農業者団体等に対し、共同利用施設における機械等の導入又は更新に係る経費の一部を補助したことにより農業者団体等の負担軽減に効果があったものと見込まれる。	農林水産課
36	ノリ養殖用資材価格高騰支援事業	原油価格や原料価格の高騰によりノリ網などの養殖用資材の価格が高騰するなか、市内ノリ養殖漁業者の事業継続を支援するため、ノリ養殖用資材の価格高騰分に対する支援金を給付する。	3,080,000	3,080,000	市内のノリ養殖漁業者14経営体に対し、海苔網および病気予防のための処理剤の購入に対する価格高騰分の支援として、2,800,000円の支援金を給付した。	資材費上昇による経営圧迫を緩和し、ノリ養殖漁業者の負担軽減に効果があったものと見込まれる。	農林水産課
38	配車アプリ等の導入経費に対する支援（臨時）	燃料費等の物価高騰の影響を受けた地域公共交通事業者に対し、地域に不可欠な交通手段の確保に向け、配車アプリシステム等の初期導入に係る経費に対し支援を行う。	7,570,000	7,570,000	配車アプリシステム等の初期導入費用76台分の支援を行った。	利用者の利便性の向上を図るとともに、業務のデジタル化を促進し、経営効率を向上させることにより、持続可能な地域公共交通の維持・確保に寄与した。	交通政策課
39	運転免許（二種免許）取得支援（臨時）	燃料費等の物価高騰の影響を受けた地域公共交通事業者に対し、地域に不可欠な交通手段の確保に向け、二種免許取得に要する費用の一部を支援を行う。	7,276,000	7,276,000	大型二種免許取得に要する費用14人分、および普通二種免許取得に要する費用65人分の支援を行った。	交通事業者の運転手確保の取組に対する支援を行うことにより、公共交通の安定的な維持・確保に寄与した。	交通政策課
40	観光地周遊促進事業 （臨時バス運行補償）	物価高騰の影響を受けた観光関連事業者を支援するため、交通関連事業者への支援を行い公共交通手段を確保し、犬島から西大寺地域へ観光誘客させる。	583,972	583,972	運行日38日（運行期間：R7年4月～11月）に対し、乗車人数220人であった。	瀬戸内国際芸術祭2026開催中の土日祝の運行としたが、概ね目標値に近い乗車人数を達成できた。	交通政策課
合計			11,238,075,321	10,622,210,643			